

令和4年度建築保全業務労務費等調査 調査票

調査企画：国土交通省 大臣官房官庁営繕部
調査実施：一般財団法人 経済調査会

記入例

令和4年6月分の賃金調査です。実際の記入にあたっては、記入要領を参照しながら記入して下さい。

◆貴社の概要について記入して下さい。

(1) 会社名 (10) 主な勤務地 (都道府県)
令和4年6月の主な勤務地を以下から選び都道府県コードを1つだけ記入して下さい。

(3) 所在地

(4) 記入担当者

北海道: 1	青森県: 2	岩手県: 3	宮城県: 4	秋田県: 5	山形県: 6	福島県: 7
茨城県: 8	栃木県: 9	群馬県: 10	埼玉県: 11	千葉県: 12	東京都: 13	神奈川県: 14
新潟県: 15	富山県: 16	石川県: 17	福井県: 18	山梨県: 19	長野県: 20	岐阜県: 21
静岡県: 22	愛知県: 23	三重県: 24	滋賀県: 25	京都府: 26	大阪府: 27	兵庫県: 28
奈良県: 29	和歌山県: 30	鳥取県: 31	島根県: 32	岡山県: 33	広島県: 34	山口県: 35
徳島県: 36	香川県: 37	愛媛県: 38	高知県: 39	福岡県: 40	佐賀県: 41	長崎県: 42
熊本県: 43	大分県: 44	宮崎県: 45	鹿児島県: 46	沖縄県: 47		

◆宿直手当について記入して下さい。

(5) 宿直手当

設定あり
 設定なし
「設定あり」の場合、単価等を記入

1回当たりの単価
4,000 円

◆貴事業所の社会保険加入状況について記入して下さい。

(6) 雇用保険	(7) 健康保険	(8) 厚生年金保険
1	1	1

各事業所において、それぞれ加入している場合は「1」、加入していない場合は「0」と記入して下さい。

(25) 年間の所定労働日数について

日給者及び時給者：年間の実労働日数から有給休暇日数及び休日出勤の日数を除いた日数を記入して下さい。

月給者：会社の定める年間の所定労働日数から各自が取得した年間の有給休暇所得日数を除いた日数を記入して下さい。
※欠勤により月給額が減額される場合、欠勤日も除いた日数を記入して下さい。

※年間の臨時の給与の支払いが無く、かつ有給休暇の取得義務の対象とならない場合は記入する必要はありません。

◆(14)～(23)は令和4年6月の勤務実績、支払い実績を記入して下さい。(24)～(26)は及び令和3年7月から令和4年6月までの過去1年間の実績を記入して下さい。

(9) 職務コード	(10) 主な勤務地(都道府県)	(11) 年齢(歳)	(12) 経歴年数(年)	(13) 給与形態 1: 日給・時給制 2: 月給制	(14) 基本給に相当する月額賃金(円)	(15) 労働日数(日)				(16) 労働時間数(h)				(19) 割増賃金の算定基礎に含める手当(円)					(20) 割増賃金の算定基礎に含めない手当(円)				(21) 法定福利費控除額(被保険者負担額)			(24) 年間の臨時給与(円)	(25) 年間の所定労働日数(有給・休日出勤除く)(日)	(26) 年間の有給休暇取得日数(日)			
						所定	有給休暇	所定	有給休暇	役付	資格	現場	(内・外)	(内・外)	(内・外)	住宅	家族	通勤	携帯電話	(内・外)	種別	金額(円)	種別	金額(円)	種別				金額(円)		
																														内	内
1	11	13	49	25	2	324,000	20	1	160.0	8.0	25,000	30,000	10,000					12,000	15,000	8,000	5,000		1	3,861	1	25,344	1	36,885	840,000	255	5
2	21	13	37	13	1	245,000	21	0	168.0	0.0			5,000					12,000	10,000	3,000			1	2,475	4	13,958	2	23,472			
3	31	13	68	5	1	148,200	19	0	123.5	0.0										2,200				3		5		3	80,000	216	10

(13) 給与形態
1: 日給制もしくは時給制
2: 月給制

(14) 基本給について
基本給に相当する月額賃金をご記入下さい。ただし、時間外、深夜、休日の超過労働分賃金については除いて下さい。また、家族手当、技能手当といった手当は本欄ではなく(19)、(20)欄のいずれかに記入して下さい。
日給者及び時給者：日給額(時給額)ではなく日額×労働日数(時給×労働時間)の金額を記入して下さい。
日給額：15,000円
所定20日勤務していた場合、15,000円ではなく、15,000円×20日=300,000円を記入して下さい。
月給者：遅刻・欠勤により、月給額が減額している場合、減額された後の金額を記入して下さい。

(15) 労働日数について
日給者及び時給者：月間の実労働日数から有給休暇日数及び休日労働日数の日数を除いた日数を記入して下さい。
月給者：月間の所定労働日数から1日の所定労働時間フルに取得した有給休暇日数を除いた日数を記入して下さい。
※欠勤により月給額が減額される場合、欠勤日も除いた日数を記入して下さい。

(16) 労働時間数について
日給者もしくは時給者：月間の実労働時間数から超過労働時間数(時間外、休日、深夜)を除いた時間数をご記入下さい。
月給者：所定の月間労働時間数から、有給休暇取得時間数を除いた時間数をご記入下さい。
※欠勤により月給額が減額される場合、欠勤時間数も除いた時間数を記入して下さい。

(19)、(20) 手当について
①まず、割増賃金の算定基礎としているか否かに分けて記入して下さい。この記入例の場合、基本給、役付手当、資格手当、現場手当によって、割増賃金(残業代)の1時間当たり金額を決定します。
②次に、その手当の中で、基準内手当又は基準外手当のいずれかに該当するか判断し、エクセルなら「内」「外」を記入。手書きの場合該当するほうを○で囲んでください。
基準外手当となる代表的なもの
残業代(本調査は所定労働時間に対する賃金調査のため)
携帯電話代(積算では経費と見なすため)
個人持ちの工具代(積算では経費と見なすため)
基準外手当に該当しないものは、基準内と考えて下さい。

法定福利控除額(被保険者負担額)
それぞれの保険について、該当する種別を選択のうえ金額(1カ月分の金額)を記入して下さい。
(21) 雇用保険
種別 1: 一般 2: 日雇・短期特別 3: 未加入
※『3: 未加入』の場合、金額は記入不要。
(22) 健康保険
種別 1: 協会けんぽ(一般もしくは日雇) 2: 各企業の健康保険組合
3: その他健康保険組合 4: 市町村国民健康保険
5: 未加入(配偶者の扶養) 6: 未加入 7: 不明
※『4: 市町村国民健康保険』『5: 未加入(配偶者の扶養)』『6: 未加入』『7: 不明』の場合、金額は記入不要。
(23) 年金保険
種別 1: 厚生年金保険 2: 国民年金基金 3: 70歳以上被用者(厚生年金保険)
4: 未加入(配偶者の扶養) 5: 未加入 6: 不明
※『1: 厚生年金保険』のみ金額を記入。それ以外は、金額は記入不要。

(26) 年間の有給休暇取得日数について
有給休暇の取得義務の対象とならない場合は記入する必要はありません。
半日については「0.5日」で計算し、時間給については含めないで下さい。